

価値創造のあゆみ ~これまでも、これからも羽田空港とともに~

日本空港ビルグループが営業の基幹とする東京国際(羽田)空港は、1952年にアメリカから返還され、名称もそれまでの「東京飛行場」から「東京国際空港」に改められました。日本の空の玄関口として再発足するにあたり、首都東京にある国際空港としての体制づくりが急務となり、民間資本によるターミナルビル建設、管理・運営のため、財界主要企業の協力のもと設立されたのが当社日本空港ビルディングです。当社グループでは、創業から70年余にわたり「公共性と企業性の調和」という基本理念のもと、航空需要の増加に応じた、旅客ターミナルビルの増築、改築という基幹業務に取り組むとともに、付帯事業として空港免税店の開設や物販店舗、飲食店舗の運営などを行っています。空港ターミナルビル運営のフロンティアとして、今後も時代の要請に応えながら、魅力ある空港づくりに取り組んでまいります。

“フロンティアスピリット”の軌跡

1953年の創業以来、当社グループは、時代とともに移りゆくお客さまや事業者のニーズに合わせて、日本初のサービスを数多く生み出してきました。この“フロンティアスピリット”は、今も当社グループの精神として根付いています。



日本初の空港リムジンバス

国内初の「免税店」運営

日本初のレンタカー業務開始

1953

民間資本により、
日本空港ビルディング
株式会社設立

1955

羽田空港ターミナル開館
東京でも有数の
人気スポットへ発展



2004

第2ターミナル
供用開始



2020

第2ターミナル国際線施設(PFI事業)
供用開始
第3ターミナル拡張部分
供用開始



1993

第1ターミナル
供用開始



2010

第3ターミナル(PFI事業)
供用開始
第3ターミナル拡張部分
供用開始



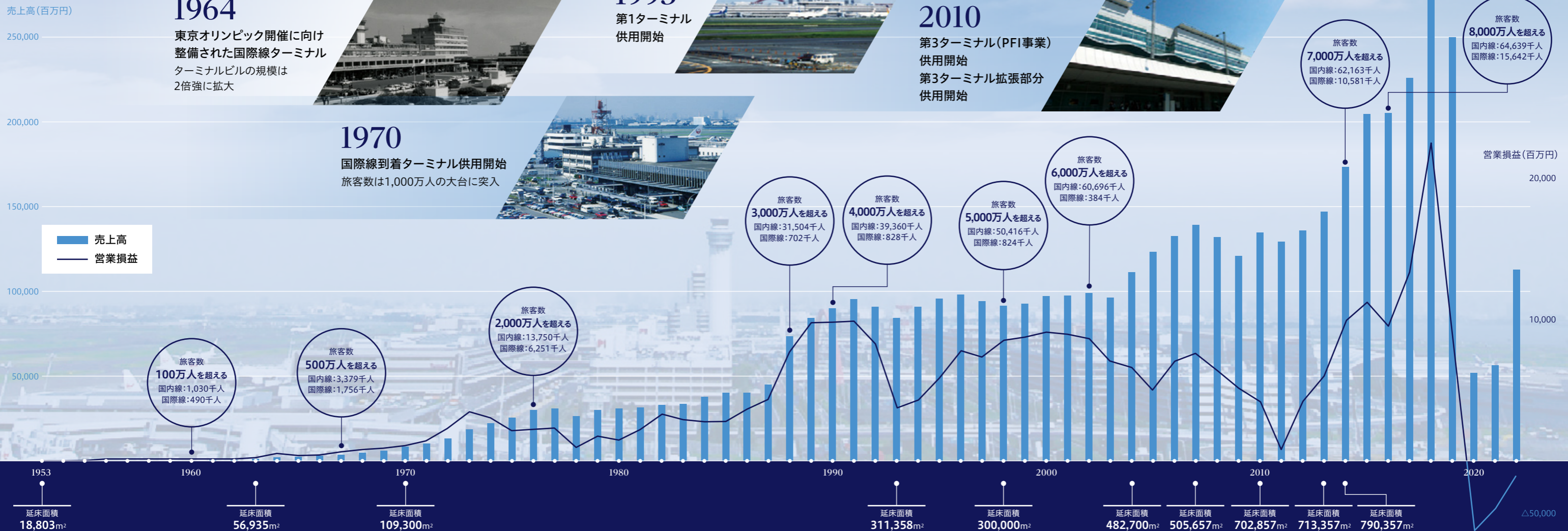
1964

東京オリンピック開催に向け
整備された国際線ターミナル
ターミナルビルの規模は
2倍強に拡大



1970

国際線到着ターミナル供用開始
旅客数は1,000万人の大台に突入



目指す未来

価値創造ストーリー

中期経営計画

特集

マテリアリティへの取り組み

コーポレートガバナンス

データ

価値創造プロセス

基本理念「公共性と企業性の調和」に基づき、日本空港ビルグループの強みを活かした価値提供を通じて、社会課題の解決にも貢献し、ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を目指していきます。

社会課題・社会環境変化



社会

日本空港ビルグループ

経営活動に及ぼすリスク・機会

インパクトの創出

経営資源

経営活動

経営資源

- 人的・知的資本**
 - 空港運営全般に係る高度な専門性と知見
 - フロンティアスピリット (DX・ロボット等の新技術活用等)
- 製造資本**
 - 利便性・機能性の高いターミナルビルの構築
- 社会関係資本**
 - 事業パートナーとの強固な関係
 - 地域・地方との関係
- 自然資本**
 - 効率的な資源活用
- 財務資本**
 - 強固な財務基盤

経営資源の投入 (Input)

基本理念: 公共性と企業性の調和

事業分野: 物品販売業 / 飲食業 | 施設管理運営業 | 新規事業 / ノウハウ事業

戦略の3本柱

- 1 再成長土台の確立**
コロナ禍の抜本的な見直しの成果発揮
- 2 空港事業の成長**
将来の航空需要の取り込み
- 3 収益基盤の拡大**
新たな領域での事業展開による収益基盤拡大

マテリアリティ

- 気候変動への対策
- 限りある資源の有効活用
- 安心・快適で先進的な空港づくり
- 地域・地方への貢献
- 人財育成
- D&Iの推進及び人権の尊重
- 公正な事業活動の推進
- リスク管理の強化

コーポレートガバナンス

経営活動の成果 (Output)

TO BE A WORLD BEST AIRPORT

ビジョンの実現 (外部アウトカム)

- 人にも環境にもやさしい先進的空港2030
- エコエアポート
- 世界随一の“おもてなし”
- 快適な旅 ~ストレスフリー~
- 安全・安心な空港

経営活動の成果 (Output)

自社の経営資源の強化 (内部アウトカム)

収益の安定性と財務基盤の確保

人財のプロ集団化 / 組織力の最大化

価値創造を実現する資本

日本空港ビルグループは、創業以来、社会の変化やニーズにお応えすることで、強みの源泉となるさまざまな資本を積み上げてきました。これら資本の戦略的な活用により、さらなる価値創造を追求していきます。

【データの取り扱いについて】

各数値データにつきましては、原則として2022年度実績を対象としています。一部注釈(※)を付した項目(羽田空港旅客数、就航路線数、就航航空会社数)につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が生じる直前の年度である2019年度実績を掲載しています。

人的・知的資本



空港運営全般に係る高度な専門性と知見

当社は、長年にわたり空港運営全般に係る高度な専門性を持つ人材を幅広く獲得・育成し、組織として知見を獲得してきました。また、女性や社外経験保有者など多様性をもたらす人材の登用を進めています。

フロンティアスピリット(DX・ロボット等の新技術活用等)

当社は、常に変化し続ける航空業界において、フロンティアスピリットを持つ人材を重視しています。新たなチャレンジや革新的なアイデアに対する柔軟性と積極性は、当社の企業文化の一部となっており、DXやロボット等の新技術の活用により、利用者のサービス品質向上や空港運営の効率化に取り組んでいます。

これらの「人の力」による空港運営は、外部機関より世界的にも高い評価を受けています。



連結従業員数

2,499人

女性管理職比率

41.6%

SKYTRAX World's Best Domestic Airport

11年連続 世界第1位

製造資本



利便性・機能性の高いターミナルビルの構築

当社は、日本の首都・東京に位置し、交通の要所としての役割を果たす羽田空港の優れた立地を最大限に活かすとともに、オペレーションを絶えず見直していくことで、利便性・機能性の高いターミナルビルを構築してきました。

また、ターミナルビルの機能強化を継続することにより、成長を続ける航空旅客需要に的確に対応し、世界各国・日本各地を行き交う多くの国内外航空利用者に快適な場を提供し続けています。



羽田空港旅客数

8,222万人※

就航路線数

国内線48都市※
国際線34都市※

社会関係資本

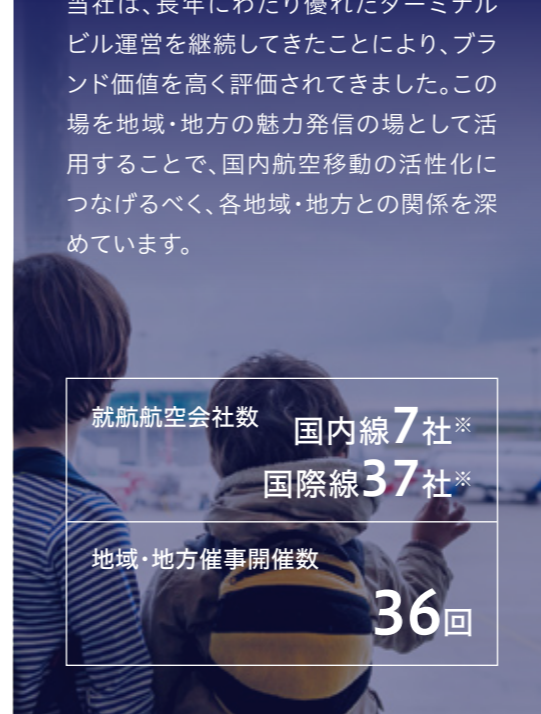


事業パートナーとの強固な関係

当社は、国土交通省より空港法に基づく空港機能施設事業者として指定され、多くの航空会社やテナント、事業拠点の地元など、様々な事業パートナーと長年にわたり関係を構築してきました。この強固で良好な関係が、利用者へのサービス品質や満足度など事業活動の成果につながっています。

地域・地方との関係

当社は、長年にわたり優れたターミナルビル運営を続けてきたことにより、ブランド価値を高く評価されてきました。この場を地域・地方の魅力発信の場として活用することで、国内航空移動の活性化につなげるべく、各地域・地方との関係を深めています。



就航航空会社数

国内線7社※
国際線37社※

地域・地方催事開催数

36回

自然資本



効率的な資源活用

当社は、エネルギーや水の使用など、周囲の自然環境や生態系等の自然資本に依存しながら事業を行っています。環境負荷や生物多様性への影響を軽減するべく、効率的な事業運営に取り組んでいます。



電力使用量

152,525 MWh

水資源利用量

701,698m³

財務資本



強固な財務基盤

当社は、高い信用力と市場評価をもとに、適切な時期に、効果的な資金調達を行ない、強固な財務基盤を築いています。これにより、事業拡大に向けた柔軟性の確保、効果的な資金配分を可能としています。



自己資本比率

33.6%

ネット D/E レシオ

1.0倍